

市議会だより

第85号

特集

政策提言会を開催 P9

中学生議会を開催 P12

合併20周年記念事業中学生議会を開催しました



令和6年度補正予算（総額2億1,313万2千円）を可決

9月
定例会

令和6年第5回9月定例会は、9月3日から9月26日まで開催され、議案19件及び報告7件を審議し、最終日には、議案などの採決を行いました。

また、議員15人が議案質疑と一般質問を行いました。発言の要旨は、会派別に3ページから8ページに掲載しています。



9月定例会における議案などの審議結果

議案等番号	件名	議決結果	議案等番号	件名	議決結果
議案第61号	令和6年度西条市一般会計補正予算（第4回）の専決処分について	承認	議案第75号	西条市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第62号	令和6年度西条市一般会計補正予算（第5回）について	原案可決	議案第76号	西条市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	
議案第63号	令和6年度西条市介護保険特別会計補正予算（第3回）について		議案第77号	西条市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営等の基準等を定める条例の一部を改正する条例について	
議案第64号	令和5年度西条市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査	議案第78号	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
議案第65号	令和5年度西条市水道事業会計決算の認定について		報告第10号	令和5年度西条市財政健全化判断比率及び公営企業における資金不足比率の報告について	報告聴取
議案第66号	令和5年度西条市病院事業会計決算の認定について		報告第11号	令和5年度西条市公営企業における資金不足比率の報告について	
議案第67号	令和5年度西条市公共下水道事業会計決算の認定について		報告第12号	令和5年度西条市公営企業における資金不足比率の報告について	
議案第68号	分収造林契約の変更について	原案可決	報告第13号	令和5年度西条市公営企業における資金不足比率の報告について	
議案第69号	愛媛県地方税滞納整理機構の共同処理する事務の変更及び規約の変更について		報告第14号	交通事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定の専決処分について	
議案第70号	愛媛県後期高齢者医療広域連合規約の変更について		報告第15号	交通事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定の専決処分について	
議案第71号	市道路線の廃止について		報告第16号	交通事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定の専決処分について	
議案第72号	西条市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について			決算審査特別委員会の設置について	原案可決
議案第73号	西条市福祉センター設置及び管理条例及び西条市保健センター設置及び管理条例の一部を改正する条例について		委員会提出議案第1号	防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進を求める意見書について	
議案第74号	西条市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について		請願第34号	米兵による沖縄の少女への性的暴行事件に強く抗議する決議を求める請願	不採択
				議員の派遣の承認について	承認

議員別 議案等賛否一覧表

上表には議案などの審議結果を、下表には賛否が分かれた議案など（上表の網掛け部分）の状況を掲載しています。（現議員数27名）

議案等 (賛成：反対)	議員名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		
		越智由美子	市川みどり	高橋淑子	森川亜紀	今井廣一	塩崎雄大	佐々木充	三好和彦	真鍋顕伸	城戸力	井上浩二	西坂壽	(欠員)	高橋保	藤井武彦	川又由美恵	佐伯利彦	坪井剛	高橋章哲	伊藤新平	御荘秀樹	越智俊幸	藤田節雄	行元博	一色輝雄	楠學	武田功	伊藤孝司		
		議案第69号	24：2	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○		○	議長	○	○
		議案第72号	24：2	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○		○		○	○
請願第34号	2：24	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×		×	×		

※ ○：議案などに対して賛成 ×：議案などに対して反対

※ 楠 學議員は、議長職のため表決に加わっていません。

国へ意見書を提出しました

9月定例会初日（9月3日）に、委員会提出議案として次の意見書が提出され、審議の結果、全会一致で原案可決し、内閣総理大臣をはじめ関係機関に送付しました。

意見書の全文はこちら↓



防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進を求める意見書

（要望事項）

1 昨今の自然災害の頻発化・激甚化や加速度的に進行するインフラ施設の老朽化を踏まえ「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」終了後も中長期的かつ明確な見通しの下、国土強靱化の取組を安定的・継続的に推進できるよう「国土強靱化実施中期計画」を速やかに策定し、必要かつじゅうぶんな事業量を確保すること。

2 「国土強靱化実施中期計画」の策定に当たっては、能登半島地震の検証を踏まえた地震・津波対策の強化に加え、長年の懸案事項に対する地方の意見をじゅうぶんに反映し「防災対策等としてのトンネル整備・改築に係る個別補助制度の創設」、「河川管理施設の老朽化対策に係る採択要件の緩和」など、補助制度の創設・拡充を図ること。

西条自民

クラブ

佐伯利彦議員



1 (一般質問) 災害対応について

大規模災害に備えた

対策を！

問

本年8月8日に、日向灘を震源としたマグニ

チュード7・1の地震が発生し、気象庁からは南海トラフ地震臨時情報が発表された。南海トラフ地震は、今後30年以内に70パーセントの確率で発生すると言われており、できる限りの対策を考えなければならぬ。

本市においては、平成16年の台風20号災害で住居の損壊や浸水など、多くの被害が発生したが、その後、道路の復

旧などに多くの建設機械が活躍した。

このように、災害時には、土木建設業者の力が必要になるが、その数かなり減少しているように感じる。市内の土木建設業者数を確保するために、市はどのように取り組んでいくのか。

また、南海トラフ地震が発生した場合には、復興支援のため全国から災害ボランティアがやって来ると考えられるが、担当部署や災害救援ボランティアセンターの設置場所など、受け入れ体制はどのようになっているのか。

答

本市において入札参加資格の登録があり、市内に本社がある土木業者数は、現在142社で、合併直後の平成17年と比較すると約3割減少している。



災害時には地元土木業者が早急に対応

南海トラフ地震などの災害対応において、地元土木業者が担う役割は大きく、一定数を維持するためには仕事量を確保する取組は重要であり、本年度当初予算の土木費を増額したところである。

更に、人材を確保するための取組として、国などが建設現場のDX化や週休2日制度の導入などを推進しているが、本市においても昨年度から試行的に週休2日制工事を導入したところである。

次に、災害救援ボランティアセンターに関する業務については、市民協働推進課が担当している。同センターの設置や運営は、西条市社会福祉協議会との「災害救援ボランティアセンター設置及び運営に関する協定」に基づき、大規模災害発生時には、同協議会が市の要請により、災害救援ボランティアセンター設置検討会議を開催し、同センターの設置や支援方法を決定することになっている。

また、同センターの設置場所とは同協議会の本所などを想定しているが、状況に応じて確保することとしている。

川又由美恵議員



2 (一般質問) 1 学校現場の性犯罪の防止について 2 家庭系ごみの減量化について

指定ごみ袋などの

無料化の可能性は？

問

令和5年4月からごみの減量に向けた新たな三つの取組が開始された。

三つの取組とは、①ごみを出した分だけ費用がかかるという意識を高め、ごみの減量を目指す家庭系ごみの有料化

②決められた場所へ出すのではなく、事前に申し込み、指定日に自宅の玄関先などで収集することで、大きなごみ運ぶのが難しい世帯の負担が軽減できるほか、無責任なごみを減らし、地域ごみ管理者の負担を減らす粗大ごみの

戸別収集。

③現状のごみステーションの回収体制は継続しながら、市内に資源ごみ及び危険ごみを無料で回収する拠点を設け、回収体制を強化することで、再資源化率を高めるとともに危険ごみが混入するリスクを低減するほか、資源ごみの持ち去りを防ぐ資源ごみ・危険ごみの拠点回収である。これらの取組により、今後指定ごみ袋などの無料化の可能性はあるのか。



①ごみ袋有料化



②粗大ごみの戸別回収



③資源ごみ・危険ごみの拠点回収

答

指定ごみ袋などの無料化については可能性がゼロではないが、まずは、将来における、ごみの減量化の推計や成果、処理経費の収支などを分析し、次の世代に過度な負担を残さない持続可能なごみ行政の運営を最重要に考える必要がある。

指定ごみ袋などの有料化により、ごみ排出量の減少にかかる経費の削減は見込めるが、人件費や物価の高騰、現在協議中の新しいごみ処理施設の更新費用などを勘案すると、処理経費面での無料化の可能性は極めて低いと考える。

一方、新たなごみ施策の最終目標は、3Rの推進による循環型社会の構築であり、市民一丸となって、これ以上の3Rの推進は困難であるというところまで達成した場合に、処理経費とのバランスを考慮しつつ、廃棄物減量等推進審議会などにおいて無料化を含むさまざまな議論を開始したい。しかし、環境省が示すとおり、無料化よりも、有料化の見直しによる、段階的なごみ袋の値下げが現実的であると考える。

高橋 保議員



(一般質問)
1 公共施設の空調整備について

いざという時のために
公共施設の環境整備を！

問

非常用電源設備や電気自動車、消費電力を抑えたガスヒートポンプエアコンの導入など、市内公共施設における緊急時の電源確保に取り組みが必要であると認識しているが、市はどのように考えているのか。

また、空調設備が整備されていない公共施設については、今後どのように整備を進めていくのか。

更に、公共施設マネジメントの縮充の観点から、公共施設の再編を行う場合、空調設備の導入・更新も併せて計画する必要があると考えるが、



発電発電機を搭載したトラック

答

非常用電源設備が未整備である施設全てに対応することは、多額の費用を要するとともに、燃料や発電設備の設置スペースを確保する必要があるため、直ちには難しいが、緊急時に電源を確保するため発電発電機を搭載してトラック運搬できるよう、日頃から地元業者などとの協力体制を整えていくことは非常に有効な手段であると考えている。

本市と民間企業で締結している「災害時における電動車両等の支援に関する協定」に基づき、災害の被災状況に応じて電気自動車などの貸与を

今後どう取り組むのか。

受けることができる体制を整えており、EV車のカーリースの制度導入についても検討していきたい。なお、ガスヒートポンプエアコンについては、導入費用や有効性をじゅうぶん見極めた上で、調査研究を進めていきたい。

空調設備の整備について、指定避難所の中でも多くを占める小・中学校施設のうち、学校体育館は未整備の状況である。しかし、まずは、児童・生徒の安全を確保することを優先し、校舎の外壁の安全確保と耐震補強に予算を投入していきたい。今後は、小・中学校の体育館も含めた公共施設全体について、効率的で効果的な空調設備の在り方や整備計画の立案について全庁的に検討していきたい。

公共施設マネジメントの縮充の観点からの取組については、学校再編や公共施設の複合化などを検討する際には、緊急時の電源確保の整備や利用者が快適に利用できるような空調などの整備についてもじゅうぶんに検討を行いながら、更なる縮充の取組を本市全体で進めていきたい。

佐々木 充議員



(一般質問)
1 SDGs 未来都市推進事業について

SDGs への貢献度向上と
活動の更なる推進を！

問

LOVE SAIJO
ポイントアプリのSDGs メーカーによると、地域消費への貢献が60パーセントと高い一方で、環境、社会、経済への貢献は、それぞれ1桁となっている。地域消費だけがSDGsの目標ではなく、環境、社会、経済の各分野においてもバランスの取れた貢献が求められる。今後、各分野における貢献度をどのように向上させていくのか。

また、アプリに掲載されているSDGs活動は非常に少ないが、SDGs活動をどのように推進していくのか。

答

SDGsへの貢献度については、プレリーに実装されているSDGsメーターを活用し、利用者がさまざまなSDGs活動に参加することにより、メーターが上がるしくみとなっている。

メーターの目標値としては、SDGsの3側面の分野ごとに17のゴールに関連した地域課題として、合計96項目を抽出し、各項目の緊急度、重要度、関係者数などを勘案し、メーター指標値（目標値）を設定している。

環境面の課題19項目に対しては88万指標、社会面の課題51項目に対しては2千290万指標、経済面の課題21項目に対しては85万指標を設定しており、3側面全てに関連する5項目に対しては480万指標を設定している。更に、本市独自の分野として、地域消費に対して500万指標を設定し、合計で5千万指標となっている。

達成時期については、「持続可能都市西条2050」の実現に向け取組を推進することとしており、2050年と設定している。また、SDGsメーターと連動した事業は、令和4年度

は35事業であったが、令和5年度は93事業と増加しており、少しずつではあるが取組の成果が表れていると考えている。

こうした状況の中、SDGsメーターの存在を認知されていない市民も多くいるほか、メーターと連動した取組についても、じゅうぶんな数が用意できていないという事実もあり、SDGsへの貢献度が低迷していることは、大きな課題であると認識している。

今後は、各種イベントなどにおいてSDGsメーターの存在やしきみを積極的に発信することで認知度向上を図るとともに、SDGsに積極的に取り組まれている各種団体などに対し、西条市SDGs推進協議会からも積極的にコンタクトし連携することで、より多くの活動がメーターと連動した取組として案内できるように努めていきたい。



アクションSDGsカード

塩崎 雄 大議員



- (一般質問)
- 1 就学前教育について
 - 2 医療的ケア児について

幼児期からの英語教育、ICT教育を！

問

グローバルイングリッシュスクール事業により、9月から外国語指導助手の増員の下、小学校3年生から中学校3年生までの児童・生徒を対象に、英語の授業が充実化されている。英語は話せてあたりまえという時代が近づいており、県外では幼児から、遊びや触れ合いの中で外国語に慣れ親しむ教育が実施されている。幼児時期から英語耳を育てる機会を広げて子どもの可能性を高める必要があると考える。

また、本市の小学校におけるICT教育は、ほかの地域

に先駆けて導入され全国的にも評価を受けたが、英語教育と同様、幼児期からの触れ合いが後の教育に有効だと考える。これからは学力と並行して多様性が重要とされ、社会に順応することが必要になる。本市発展に寄与する人材育成のため、幼児期からの英語教育、ICT教育を取り入れる考えはないのか。

答

英語教育については、学習指導要領の改訂により、令和2年度から全国的小学校3年生以上で本格的に外国語活動及び外国語の授業がスタートした。また、ICT教育については、文部科学省が進めるGIGAスクール構想に基づき、令和2年度から、学校への通信環境の整備が行われ、学びの充実に活用されている。

現在、本市の公立幼稚園、保育所、認定こども園において、英語教育やICT教育を教育課程や保育の計画に位置付けて取り組んでいるところはないが、市内の私立幼稚園、保育園、認定こども園では、特色ある取組として取り入れ

ているところもある。

英語教育、ICT教育ともに、早い段階から慣れ親しむことは一定のメリットが期待できると考えられるが、発達段階に応じた教育の提供の観点から、幼稚園教育要領、保育所保育指針、認定こども園教育・保育要領には具体的な実施についての言及がないものと認識している。

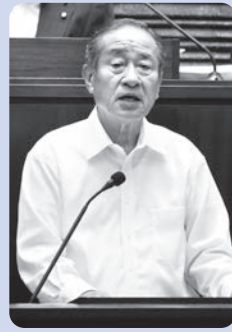
英語教育やICT教育について、現時点では、幼児期に取り入れる予定はないが、前述の教育要領や指針などの改訂、また国や県、他市の動向を注視したいと考えている。



9月に着任した外国語指導助手

自民クラブ

井上 浩 二議員



1 (一般質問)
やすらぎ苑での残骨灰
の取り扱いについて

残骨灰に含まれる貴金属類
を活用する考えは？

答

残骨灰に含まれる貴金属の収益化については、一定の回収量が見込める火葬件数の多い政令指定都市の多くが活用しており、近年は中規模の自治体でも導入を進めている状況にある。

やすらぎ苑は、指定管理者制度による運営を行っているが、本市が今後、残骨灰に含まれる貴金属の収益化を行うためには、まず、指定管理委託業務を変更し、残骨灰処理を市の事務とすることが考えられる。その上で、入札により事業者売却する方法、処理委託費を売却金額で相殺し売却益が上回った場合は、市の収入とする方法、処理委託費は全額支払った上で、分別



改修工事中のやすらぎ苑

問 子育てしながら安心して働き続けられるように！
小学生の子どもを持つ共働き世帯などにとつて、放課後児童クラブはなくてはならない存在であり、利用者は年々増加しているようであるが、利用者数はどのようになっているのか。

今井 廣 一議員



1 (一般質問)
放課後児童クラブについて

後の有価物を市に返却してもらい、有価物は別途売却する方法が考えられる。
これらのことから、本市における残骨灰に含まれる貴金属の収益化については、近隣他市の状況やその結果、安定性、継続性を確認し、判断したいと考えている。

また、児童クラブの指導員の雇用形態や資格の有無は、どのようになっているのか。
更に、児童クラブの運営費について、保護者から徴収した負担金は、どのように使われているのか。



放課後児童クラブの様子

答

令和5年度の利用者数の延べ人数は、西条地区が8万7千384人、東予地区が5万5千891人、丹原地区が1万7千763人、小松地区が1万3千792人、合計17万4千830人で、令和4年度に比べると1万2千21人増加している。

指導員については原則、会計年度任用職員を配置しているが、必要に応じてシルバー人材センターの派遣人材を活用して安定的な運営に努めている。9月1日現在、会計年度任用職員が148人、シルバー人材センターからの派遣が8人となっている。

雇用条件については、放課後児童支援員の資格を必須と

していないが、一定の要件を満たしたかたには、県の主催する研修を受講し、支援員の資格を取得することで、児童の健全育成上必要な知識や技能を習得するよう促している。既に109人の指導員が資格を取得しており、今後も資格の取得を促し、資質向上につなげたい。

児童クラブの運営費について、保護者から徴収した負担金は、人件費や運営費の財源に充てられている。

なお、歳出に対する歳入の充当割合は、保護者負担金が約27パーセント、市の一般財源が約18パーセント、残りの約55パーセントは国・県からの補助金となっている。

森川 亜紀議員



1 (一般質問)
クーリングシエルターについて

クーリングシエルターの設置を！

問

クーリングシエルターの設置は、熱中症の発症を未然に防ぎ、地域住民の健康と安全を守ることにつながると期待しているが、現在、本市において、クーリングシエルターとして指定されている施設は幾つあるのか。

また、クーリングシエルターの存在や利用方法について、市民への周知活動はどのように行っているのか。

答

本市におけるクーリングシエルターの指定状況は、公共施設が西条市役所本庁舎、西部支所、丹原サービスセンター、小松サービスセンターの4施設、指定管理施設がSAIJO BASE、西条市食の創造館の2施設、民間施設が森商店、有限会社高井呉服店の2施設で計8施設となっている。これらの施設においては、熱中症特別警戒アラートの発表の有無にかかわらず、ふだんから施設の開館時間をクーリングシエルターとして開放している。な

お、各施設の所在地などについては、市ホームページで公開している。

指定及び募集の周知については、市ホームページ、フェイスブック、プレスリリースで情報発信を行っている。その結果、新聞やテレビのニュースで取り上げられ、熱中症リスクの高い高齢者を含め、より多くの市民がクーリングシエルターを認知し、民間事業者が指定を希望することにもつながっている。

また、指定施設においては、外から見てもクーリングシエルターであることがすぐに認識でき、市民が気軽に休憩することができるよう、施設の内外に西条市オリジナルののぼり旗やポスターを掲示しており、熱中症予防を啓発する効果も期待している。



クーリングシエルター
涼んでいこやが目印

西条みらい クラブ

御 莊 秀 樹 議員



(議案質疑)

1 西条市福祉センター設置及び管理条例及び西条市保健センター設置及び管理条例の一部を改正する条例について

施設の廃止・集約に

伴う影響は？

問

小松地域福祉センター及び小松保健センターの機能がなくなることにより、同敷地内にあるデイサービスセンターつばき及び小松生きがいデイサービスセンターの運営に影響はないのか。

答

二つのデイサービスセンターは引き続き運営

され、今回の再編による影響はない。

真 鍋 頭 伸 議員



(一般質問)

1 救急搬送と救急医療について

救急搬送時間の現状と

今後の救急医療は？

問

病院収容までの所要時間はどのような傾向であるのか。また、本市の救急搬送と救急医療のあるべき姿をどのように描いているのか。

答

所要時間は平成26年は35分、令和4年は45・2分であり、この9年間で10・2分の延伸となっている。今後は、市民が安心できる市内完結型の体制を目指し、西条市地域医療の在り方検討会議で検討をしていきたい。

公明党 西条市議員団

高 橋 淑 子 議員



(一般質問)

1 学校防災について
2 小・中学校におけるリサイクル回収ボックスについて

学校と地域が連携した

防災訓練を！

問

コミュニティ・スクールを活用した防災訓練を実施する考えはあるのか。

答

学校運営協議会などの機会を通じ、防災教育の充実、地域性を反映した実効性のあるマニュアルの作成や防災訓練の実施など、これまで以上に地域の協力が得られるよう働きかけたい。

城戸 力議員



- (議案質疑)
- 1 道路交通安全施設整備事業について
 - (一般質問)
 - 1 マイナンバーカードの推進について
 - 2 市営住宅について
 - 3 空き家対策について

市営住宅の

入居資格要件の緩和を！

問 市営住宅は最後のセーフティネットであることから、単身高齢者の入居要件を緩和する考えはないのか。

答 今後、応募状況や地域などの空き部屋の状況、市営住宅について、一般世帯用の部屋を単身世帯用として活用できるように検討していきたい。

会派に

属さない議員

高橋 章 哲議員



- (一般質問)
- 1 水難事故防止対策について

子どもの尊い命を

守るために！

問

子どもたちに水辺の危険性を認識してもらうための取組や、再び水難事故を起こさないための協議会の設置などについてどのように考えているのか。



ライフジャケット体験教室の様子

答

小・中学校において、着衣泳の指導を行い、ライフジャケットの有用性を周知啓発しており、各家庭においても着用の意識を持つてもらいたい。協議会の設置については、現時点では考えていないが、河川管理者である県とも連携し、水難事故防止に取り組みたい。

市川 みどり議員



- (一般質問)
- 1 マイナンバーカードの健康保険証利用について
 - 2 自治会について

マイナ保険証への移行

じゅうぶんな説明を！

問

マイナンバーカードを持っていないかたなどに発行される国民健康保険の資格確認書について、交付方法や有効期限はどのようにな

っているのか。

答

本市の国民健康保険の資格確認書は、世帯異動や転居、保険資格を取得した場合などは、市役所窓口での届け出の際に手渡しとなり、年次更新時は対象世帯へ郵送予定である。有効期限は、原則8月1日から翌年7月31日までとし、途中交付の場合は直近の7月31日となる。

越智 由美子議員



- (議案質疑)
- 1 防災事業について

家具などの固定に関する

相談窓口の設置を！

問

今回の家具などの固定に係る補助制度は、市民の命を守り、けがから身を守る取組として、非常に有効であるが、市民からの相談に

応じる専用窓口を設置する考えはあるのか。

答

本市においては、これまで、種々の防災対策を周知し、危機管理課において、従来から家具などの固定に関する相談にも応じている。そのため、新たに専用の相談窓口を設置する予定はないが、不明な点がある場合は、危機管理課に相談していただきたい。

人権擁護委員

候補者の推薦について

人権擁護委員候補者に、伊藤 俊氏を推薦することに異議はないものとなりました。

パソコンやスマートフォンなどでいつでも市議会だよりをご覧いただけます！



マチイロ

広報誌が読める無料アプリ



Ehime e-books

県内の電子書籍閲覧サイト



ちいき本棚

全国の電子書籍閲覧サイト



令和6年度政策提言会を開催しました



8月22日に令和6年度政策提言会を開催しました。

会派及び会派に属さない議員が、市の現状を把握し、市が取り組むべき課題及びその解決に向けた政策などについて12項目を市長に提言し、市長からその政策などについての考えを伺いました。

会派等名	番号	政策等の名称
西条自民クラブ	1	移住政策の更なる推進について
	2	来訪人口等の増加に向けた取組について
	3	リモートワークの本格導入
	4	市内県立高校の学生を受け入れる学生会館（寮）の設置について
自民クラブ	1	スポーツ施設等の修繕工事にかかる仕様書の統一について
	2	自転車用ヘルメットの着用率向上と環境整備
西条みらいクラブ	1	LOVE SAIJO プラットフォームの更なる活用による市民総参加の実現へ
公明党西条市議団	1	ランドセル症候群予防対策
伊藤新平	1	石鎚山を観光施策の核とした誰もが安心して暮らせるまち西条の実現
高橋章哲	1	だんじりブロンズ像の活用
市川みどり	1	中高生の『志を育てる』啓発講演会、定期的開催へ西条市で育った喜多川泰先生を毎年呼ぼう！
越智由美子	1	公立保育所・幼稚園・認定こども園ですべての子どもたちに主食を提供

議会報告会を開催しました

7月29日に開催された中学生議会事前打ち合わせ会に併せ、議会報告会を開催しました。

報告会では、議員から、議会のしくみや市政に関する情報を中学生議員に分かりやすく説明することで、議会に対する理解を深めていただけたと思います。また、中学生議員との意見交換を通し、将来を担う中学生が「地域をよりよくしたい」という熱い思いを抱いていることを強く感じました。

この報告会をきっかけに議員も若い世代の貴重な意見を聞くことができたとともに、今後、更に生徒の皆さんが地域活動への参加に興味を持ち、関心を深めてもらえるように努めて参ります。



中学生議員との意見交換の様子

決算審査特別委員会を設置しました

委員長：御庄 秀樹 副委員長：三好 和彦
委員：監査委員（行元 博）を除く全ての議員

9月定例会初日（9月3日）に、令和5年度各会計歳入歳出決算の審査を行う決算審査特別委員会を設置しました。分科会ごとに、9月30日に現地調査を実施し、10月1日及び2日に、書面審査を行いました。

11月18日に、決算審査特別委員会を開催し、分科会ごとに審査内容の報告を行い、12月定例会で委員長報告、採決を行う予定です。



現地調査



書面審査



総務委員会・

分科会での主なQ&A

9/13 開催
付託議案 2件
請 願 1件

家具等固定加速化支援事業費

補助金について

Q 補助金額及び補助対象世帯の件数はどのように積算しているのか？

A 本事業は、県の補助事業と連動しているものであり、家具等固定器具の購入に係る費用に対し、補助金の上限額を1万5千円とし、4分の2を市が、4分の1を県が補助するものである。

家具等固定器具の購入に係る費用は、市場価格などを考慮し、2万円程度が適切と考え、補助金の上限額を設定している。

補助対象世帯の件数は、同様の事業を実施している先進自治体の事例及び令和6年度の事業実施期間を考慮し、100世帯を想定している。



この機会に地震対策をしましょう

福祉文教委員会・

分科会での主なQ&A

9/13 開催
付託議案 9件

西条市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について

Q 今回の改正により、災害弔慰金等支給審査委員会を設置するが、設置する前に大規模な災害が発生した場合はどうに対応することとしていたのか？

更に、同委員会の設置は努力義務とされているが、なぜ設置することにしたのか？

A 災害発生後、災害関連死の申し出があった場合には、市町が県との協議により規約を定め、県に委員会の設置及び運営を委託することもできることとなっており、県に審査を委託するか、急遽の対応として条例、規則などを設置する予定としていた。

更に、同委員会の設置については、現在も努力義務であるが、近年多発する地震など、自然災害発生状況の踏まえた対応が必要であること及び医師会や弁護士会との調整が整ったことから、今回の条例改正に至ったものである。同委員会を設置することで、災害関連死などの正確な審査及び速やかな弔慰金の支給により、被災者の生活再建を支援することにつながると考えている。

産業建設委員会・

分科会での主なQ&A

9/12 開催
付託議案 3件

道路交通安全施設整備事業について

Q 本年5月に実施された小学校指定通学路のカーブミラー緊急点検の結果により、撤去されることになった28基の設置場所に、新しく建てる考えはないのか？
また、今後の維持管理はどのようにしていくのか？

A カーブミラーを撤去することになった場所は、設置当時の状況と比べ、道路改良や周辺の土地利用の変化により、不要と判断された場所であるため、撤去を行うのみである。

また、今後の維持管理については、令和10年度をめどに点検を行い、点検結果を順次、道路台帳に反映させるとともに、毎月の道路パトロールにより、異常を見つけた場合には、そのつど対応していきたい。



撤去される予定のカーブミラー

※環境消防委員会・分科会は、議案等の付託がなかったため開催していません。

環境消防委員会

閉会中の8月28日に委員会を開催し、東予（東部）圏域における消防指令業務の共同運用に関する調査を実施しました。

所管部署からは、次のような説明がありました。

まず、消防指令センターの設置場所については、令和5年度に実施したデジタル無線電波伝搬調査において、新居浜市が望ましいとされたが、同市内には、占有面積を確保できない施設がなく、新たに建設予定である新居浜市南消防署との複合化が、最も経費負担が少ないとの結論に至っている。

次に、構造及び面積案については、鉄筋コンクリート造3階建ての免震構造として、1階から2階部分を南消防署とし、3階部分へ消防指令センター、約820平方メートルを設置する予定としている。

また、7月9日に消防指令事務協議会を設置するとともに、同日、消防指令共同運用検討委員会を設置し、各専門部会での協議を開始している。

総務部会では、勤務職員数や勤務体制、実施設計の案分率について協議している。勤務職員数案は、日勤者2人、交替勤務者8人の3部制（24人）とする。派遣職員数案は、西条市9人、新居浜市9人、四国中央市8人で、現行の3市の指令関係職員数から5人削減されるため、必要に応じて現場要員や警防要員などに充当できる。勤務体制案については24時間勤務の3部制を予定している。費用案分については、実施設計案分率案を、人口割70パーセント、均等割30パーセントとし、本市では実施設計業務委託料として3千68万5千円を12月補正予算に計上予定である。

通信部会では、指令台の台数や消防指令セ

ンターの名称などを協議しており、指令台については、119番受付件数や最繁時呼量などを算出し、5台としている。名称については、先行実施地域の名称などを参考に、愛媛東予東部消防指令センター（案）としている。

更に、警防・消防団部会では、各市における計画や規程の把握と今後における課題を協議しており、予防・OA部会においては、消防業務システムに必要な機能について協議している。

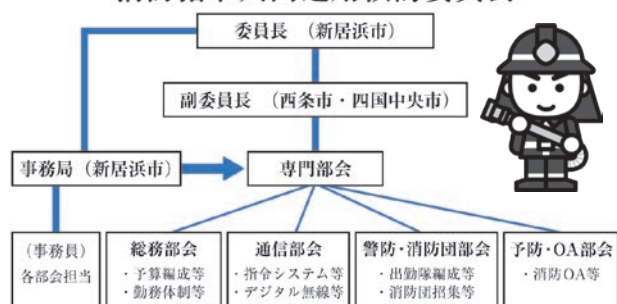
今後は、令和9年度末の共同運用開始を目途に東予東部3市が歩調を合わせ、事業を進める予定としている。

このような説明に対し、委員からは、免震構造に対する質問があり、免震構造はダンパーと言われる装置で建物が受ける地震エネルギーを逃がす構造であるとの答弁があった。

また、今後、市の方針が変わり、消防指令共同運用から脱退することとなった場合の財産処分はどのようなものかとの質問に対し、現時点では脱退したときの協議は行っておらず、今後、総務部会において検討したいとの答弁があった。

環境消防委員会では、本件について、今後も引き続き調査研究を進めていきます。

消防指令共同運用検討委員会



ごみ対策調査特別委員会

会期中の9月17日に委員会を開催し、新規ごみ処理施設を整備するに当たり、建設などにかかる期間を考慮すると、令和6年度中に処理方法の方針を示す必要があるため、今回は、好気性発酵乾燥（トンネルコンポスト）方式にテーマを絞り調査を実施しました。

所管部署からは、トンネルコンポスト方式のメリットとデメリットについて、更に、先行事例、脱炭素への貢献など10項目からなる定性的評価と、他市の事例による事業費の定量的評価を基に、トンネルコンポスト方式に対する評価の説明がありました。

説明に対し、委員からは、次のような意見がありました。

- ・トンネルコンポスト方式は、国内での導入事例が1件のみであり、安定した稼働に不安がある。
- ・稼働期間中において生成される燃料化物を、安定的に引き受けてもらえるか不明である。
- ・ごみ処理に日数がかかるため、災害廃棄物など一時多量ごみが早期に処理できない。
- ・広い敷地が必要である。

調査の結果、当委員会では、新規ごみ処理施設の整備方針としては、本市の地域特性や将来的な安定性に鑑み、トンネルコンポスト方式は採用が困難であると見られ、今後は、焼却方式で検討を進めることと意見の一致を見ました。



基幹改良工事が進む道前クリーンセンター

特集記事 中学生議会



【議長】 後半担当
西条東中学校
新本里花 議員



8月5日 合併20周年記念事業 中学生議会開催！



【議長】 前半担当
丹原西中学校
越智美晴 議員

中学生議会の
内容はこちら→



市内10校の中学生が市議会の模擬体験を通して地方自治の基本的な考えを学び、地域と市政への関心と理解を深めました。



東予東中学校
橋田麻未 議員
・設置に対する考えについて
・使用しやすい環境作りに
・今後の課題及び対策につ
いて

小・中学校のトイレへの 生理用品の設置について



西条北中学校
三島泰生 議員
・イメージチェンジにつ
いて
・若者の需要を増やす取
組について
・魅力発信等について

西条商店街の活性化について



西条南中学校
植田結貴那 議員
・避難所及び避難場所に
ついて
・避難所等への誘導標識
の設置について
・防災セットの配付につ
いて

南海トラフ地震への対策に ついて



西条西中学校
目野 祭式 議員
・体育館及び技術室への
冷暖房機器の設置につ
いて
・駐輪場での自転車の転
倒防止対策について

学校の設備について



西条東中学校
写立 結香 議員
・西条図書館の学習室の利
用状況を確認する方法につ
いて
・学校及び公民館の休日開
放・放課後開放について
・学習や交流機会の場を新
たに設ける考えについて

自主学習することができ環境 について



小松中学校
眞鍋 光祐 議員
・ごみの削減とリサイク
ルについて
・ごみのポイ捨てを防ぐ
取組について

環境問題に対する西条市の 取組について



丹原西中学校
横山 妃桜 議員
・街灯の整備について
・通学路などの道路整備に
ついて
・バス路線の現状について
・代替交通について
・今後の取組について

道路の整備について 公共交通について



丹原東中学校
福田くらら 議員
・活性化に向けた取組に
ついて
・丹原七夕夏まつりを再
開する考えについて
・空き家や空き地を活用
する考えについて

丹原町の活性化とまちづくり について



河北中学校
山浦 亜夢 議員
・危険な交差点への信号
機設置について
・カーブミラーの維持管
理について
・道路の補修について

通学路の安全対策について



東予西中学校
徳増 莉子 議員
・高齢者の社会参加への
支援について
・介護従事者への支援に
ついて

福祉施策について

中学生議会に参加して

★私たちの提案で、西条市の人々が安全・安心に暮らせるまちになると思うととてもうれしかった。

★自分たちで問題点を考え、そして改善策を提案したことは私たちにとって貴重な体験となった。西条市が市民全員で築き上げていくまちになればいいと思う。

★中学生議員が具体的な案を出し、積極的に行動に移そうとする姿を見て、とてもすばらしいと思った。僕もボランティアなどから始めて、西条市をよりよくしていきたい。

市議会だより編集委員会
委員長 藤井武彦
副委員長 川又由美恵
委員 西坂 壽
高橋 章
御田 秀樹
藤田 元節
一行 輝雄
伊藤 孝司



彼らが活躍する西条市の未来は明るいと期待します。

合併20周年記念事業として中学生議会を開催しました。部活動や学校行事の合間を縫って、友人たちと話し合い、課題を見つけ、その課題の背景を調べ、課題に対して自分の意見をまとめ、準備して本会議に挑んだ中学生議員。冷静に、堂々と市長や市幹部に考えを問う姿や、ひと言も聞き逃すまいと前を向き真剣に聞く姿は圧巻でもありました。

編集後記

